

平成27年度「地方消費者グループ・フォーラム」  
～関東ブロック～

入場  
無料

# つながりを広げ

無料  
託児あり

# 深めよう

定員200名(先着順)

安全・安心な  
消費者市民社会に  
向けて

フォーラム開催6回目となる今年度は、安全・安心な消費者市民社会に向けて、「つながりを広げ、深めよう」をメインテーマとして、県内外の多様な団体の事例報告を紹介します。高齢者等の被害防止をはじめ、消費者教育の必要性など様々な消費者問題の解決に向けて、地域や多様な団体の連携・協働が一層重要になってきています。フォーラムはその輪をさらに広げ、深めていくために参加者同士の学び合いを実践につなげていくきっかけの場とします。

日時

平成28年 **3月3日** (木)

10時30分～15時30分(10時より受付開始)

会場

ANAクラウンプラザ  
ホテル新潟 3階

住所 | 新潟市中央区万代5-11-20

TEL | 025-245-3333



## 内容

10:35～10:50	消費者庁挨拶・報告	消費者庁長官   板東 久美子
10:50～11:00	新潟県挨拶	新潟県県民生活・環境部長   丸山 由明氏
11:00～12:00	基調講演	異業種の連携でつくる地域のセーフティネット 講師   横田 能洋氏(認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ代表理事)
12:40～13:55	行政・団体からの 取組実践報告	報告1 適格消費者団体に向けた消費者支援かながわの取り組み 丸山 善弘氏(消費者支援かながわ副理事長)
		報告2 地域包括ケアと見守り活動 高橋 智憲氏(ながおか医療生協専務理事)
		報告3 消費者被害防止のための市民相談センターの役割 広井 美智子氏(新潟県魚沼市市民課市民生活室副参事)
		報告4 学校に弁護士を呼ぼう。 田村 誠志氏・大谷 寛子氏(千葉県弁護士会京葉支部消費者問題委員会)
		報告5 「食」を基軸とした消費者教育の推進と消費者の安全を確保する地域コミュニティの形成 日野 勝吾氏(淑徳大学助教)
14:00～15:00	分散交流会(グループ討議)	
15:05～15:30	グループ発表・まとめ	

主催:「地方消費者グループ・フォーラム」関東ブロック実行委員会・消費者庁

参加申込方法は  
裏面をご覧  
ください!

お申込み締切

平成28年2月12日(金)必着 事前申込必須です。

お問合わせ先

「地方消費者グループ・フォーラム」関東ブロック実行委員会事務局  
新潟県実行委員会(新潟県生協連内) TEL:025-285-8916

お申込み方法

下記、Eメール・FAX(コープ・サービス宛)のいずれかによりお申し込みください。

◎各団体で参加希望者を取りまとめて、Eメール、FAXのいずれかの方法でお申し込みください。

◎昼食・休憩時間が短いため、昼食はご持参いただくか、お弁当をご予約ください。

(お弁当代:税込1,000円。当日受付にて引換券をお渡しいたします。お支払いはお釣りの無いようお願いいたします。)

### 【分散交流会テーマ】

①消費者教育をすすめよう

(学校、地域、家庭、企業、消費者団体等でできること)

②見守り活動・多様な連携を深めよう

(地域の見守り、多様な連携と協働とは)

③消費者市民として考えよう

(身近な実践から持続可能な社会のためにできること)

分散交流会では、上記の3つのテーマで意見交換します。お申込みの際、ご希望のテーマ番号に○をつけてください。

Eメール

travelc2@nscoop.jp

FAX

025-245-4177

## FAX用 参加申込み用紙(地方消費者グループフォーラム～関東ブロック～)

FAXでお申込みの場合は、本用紙に必要事項を記載のうえ、送信ください。(申込み人数により、この用紙を増刷してお使いください)

	団体名					連絡担当者名	
	〒						
参加申込み書	ご連絡先	電話	FAX		メールアドレス		
		お名前	役職		分散交流会 「○」印		昼食弁当 申込み
	参加希望者・お名前	代表者	フリガナ		参加	1・2・3	
					不参加		
		2	フリガナ		参加	1・2・3	有・無
					不参加		
		3	フリガナ		参加	1・2・3	有・無
				不参加			

託児希望	保護者お名前	お子様お名前	年齢(生後3ヶ月以上)	※視覚・聴覚等、介助をご希望の方はお知らせください。できる限り環境を整えます。 ※お申し込みいただく個人情報、地方消費者グループ・フォーラム以外では使用いたしません。 ※託児のお申込みをいただいた方には、あらためてご案内いたします。
	フリガナ	フリガナ		

### 【実行委員会参加団体・機関】

栃木県生活協同組合連合会、茨城県生活協同組合連合会、群馬県消費者団体連絡会、埼玉県消費者団体連絡会、消費者行政充実ネットちば、消費者団体千葉県連絡会、東京消費者団体連絡センター、東京都生活協同組合連合会、神奈川県消費者団体連絡会、新潟県生活協同組合連合会、特定非営利活動法人新潟県消費者協会、長野県消費者団体連絡協議会、日本生活協同組合連合会中央地連、新潟県、消費者庁(以上15団体・機関)